

# 鴨川市地域防災計画の令和2年度改定要旨

## 1 改定の背景

平成30年度の鴨川市地域防災計画修正以降の防災基本計画や千葉県地域防災計画等最新の関連計画及び関係法令等との整合を図るとともに、鴨川市を取り巻く社会情勢の変化や、令和元年に発生した房総半島台風、東日本台風及び10月25日の大雨などの大規模災害から得られた教訓、知見、課題等を踏まえ、鴨川市の防災危機管理体制の整備・充実を図るため、地域防災計画を改定する。

## 2 鴨川市地域防災計画改定の改定方針

- ① 災害対策基本法改正や防災基本計画修正等、平成29年度以降の制定・改正された最新の法令、上位計画等との整合を図る。
- ② 千葉県地域防災計画（令和2年度修正）との整合を図る。
- ③ 南海トラフ地震に関する情報等の発表に伴う鴨川市の対応を踏まえた修正を行う。
- ④ 令和元年房総半島台風等の教訓等を踏まえた修正を行う。
- ⑤ その他時点修正を行う。

## 3 主な改定内容

根拠	改定内容	適用箇所
災害対策基本法や関係法令の改正への対応	洪水予報河川や水位周知河川に指定されていない中小河川に関する、水害リスク情報の提供について	風水害等編
	要配慮者利用施設における避難訓練の実施について	風水害等編
国の防災基本計画の修正への対応	洪水予報河川・水位周知河川以外の河川に係る、市町村による避難勧告の発令基準の設定について	風水害等編
	「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知について	地震・津波災害編、風水害等編
	「5段階の警戒レベル」による防災情報の提供について	風水害等編
	「5段階の警戒レベル」に応じた、各自が取るべき行動などの提示	風水害等編
	液状化ハザードマップの作成・公表について	地震・津波災害編
	外国人に対する防災・気象情報の多言語化について	地震・津波災害編、風水害等編
	中小企業等における防災・減災対策の普及促進について	地震・津波災害編、風水害等編
	避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策	地震・津波災害編、風水害等編

根拠	改定内容	適用箇所
	無人航空機を活用した災害情報の収集について	地震・津波災害編、 風水害等編
	「市町村行政機能チェックリスト」を用いた報告について	地震・津波災害編
千葉県地域防災計画改訂内容に準拠した改訂	災害対策本部設置前の配備基準の見直し	風水害等編
	災害対策本部及び応急対策本部設置基準の見直し	地震・津波災害編、 風水害等編
	ヘリコプターを活用した情報収集体制の整備	地震・津波災害編、 風水害等編
	地域の災害リスクや取るべき避難行動等、学校における防災教育の充実	地震・津波災害編、 風水害等編
	農業用ため池の災害対策推進について	風水害等編
	災害対策本部の置かれる市町村庁舎の非常用電源対策について	地震・津波災害編、 風水害等編
	災害時の石油類燃料の円滑な調達に向けた円滑な体制手続き等の整備について	地震・津波災害編、 風水害等編
	過去の災害について、令和元年台風 15・19 号の襲来と大雨（10 月 25 日発生）による被害に関する記述を追加	総則編
	ブロック塀等の倒壊・落下防止について	地震・津波災害編
	「プロアクティブの原則」について	地震・津波災害編、 風水害等編
	「自衛隊の災害派遣要請」に関し、自衛隊が自主的に支援を行う場合について	地震・津波災害編、 風水害等編
令和元年台風第 15 号、第 19 号及び 10 月 25 日の大雨に係る鴨川市災害対策本部機能の検証結果に基づく改訂	空き家対策について	地震・津波災害編
	防災行政無線の充実と停電対策について	地震・津波災害編、 風水害等編
	通信・報告手段の冗長性の確保について	地震・津波災害編、 風水害等編
	避難行動要支援者の対象を見直し	地震・津波災害編、 風水害等編
	避難行動要支援者システムの活用について	地震・津波災害編、 風水害等編
	認定こども園における対策について	地震・津波災害編、 風水害等編
	参集した職員の動員報告について	地震・津波災害編、 風水害等編

根拠	改定内容	適用箇所
	災害対策本部廃止の判断について	地震・津波災害編、 風水害等編
	SNS等を活用した避難措置の周知について	地震・津波災害編、 風水害等編
	避難所におけるペットへの対応について	地震・津波災害編、 風水害等編
その他	業務継続計画の策定について	地震・津波災害編、 風水害等編
	備蓄倉庫の整備について	地震・津波災害編、 風水害等編
	道路啓開に必要な体制の整備について	地震・津波災害編、 風水害等編